



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月7日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 努
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 濱平 耕一 (TEL) (099) 226-1222
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,025	0.6	187	△44.1	221	△38.9	143	△40.2
2021年12月期第3四半期	3,007	10.4	335	77.4	362	64.3	239	59.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期第3四半期	23.97		—					
2021年12月期第3四半期	40.15		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,706	2,659	46.6
2021年12月期	5,763	2,620	45.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,659百万円 2021年12月期 2,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	6.9	605	2.6	640	1.6	423	0.1	70.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期3Q	5,985,900株	2021年12月期	5,968,300株
2022年12月期3Q	357株	2021年12月期	357株
2022年12月期3Q	5,977,484株	2021年12月期3Q	5,963,881株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページに記載した「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波の収束により社会・経済活動は正常化に向けて動き出したものの、急激な円安や世界的なインフレと資源高、ウクライナ情勢等の影響で先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社が事業展開している医療機関におきましても、感染者の全数把握は見直されたものの、新型コロナウイルス感染症の防止策が医療従事者の負担となる状況は継続し、経営環境は依然として流動的です。

そのような環境で、2022年6月に閣議決定した「骨太の方針2022」では、「全国医療情報プラットフォームの創設」と「電子カルテ情報の標準化等」等の取組を推進する「医療DX推進本部（仮称）」の設置が盛り込まれ、医療機関や薬局におけるマイナンバーカードの保険証利用の促進や、2023年1月からの電子処方箋の運用開始等、医療分野におけるIT活用のニーズが益々高まっています。

加えて、電子カルテシステム等のソリューションやクラウド技術、AIなどのテクノロジーは、社会的課題である社会保障費の抑制や医療サービスの地域格差解消、医師をはじめとした医療従事者の働き方改革の支援等においても、一層重要性が増しています。

このような状況の下、複数の医療機関を展開する医療法人へのプライベートクラウド（※1）型システムの導入、既存顧客のリプレイス需要と新規顧客のパブリッククラウド（※2）需要の取り込みに注力し、医療DX関連のシステムの開発、販売、導入を継続してまいりました。また、開発・技術部門では、顧客のニーズに沿ったシステム機能の充実と信頼性の向上という方針を継続し、システムの機能強化とバージョンアップを促進するとともに、先進的なテクノロジーの研究、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,025,074千円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益187,430千円（前年同四半期比44.1%減）、経常利益221,679千円（前年同四半期比38.9%減）、四半期純利益143,261千円（前年同四半期比40.2%減）となり、前年同四半期比で増収減益となりました。減益の理由は、主に将来的な事業拡大に備えた開発エンジニア等の人材確保による労務費等の増加によるものです。また、受注高2,950,216千円（前年同四半期比43.1%増）、受注残高2,622,032千円（前年同四半期比60.1%増）はともに上場以来過去最高となり、当第3四半期累計期間における事業は計画どおり堅調に推移しております。

（※1）プライベートクラウドとは、医療機関内に構築したクラウド環境で、同一医療法人内の複数施設から専用回線を通じてサーバにアクセスし、アプリケーションを使用すること

（※2）パブリッククラウドとは、データセンターを利用したクラウドで、医療機関内にサーバを設置せずにアプリケーションを使用すること

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソフトウェア	1,928,293	135.0	1,720,935	134.7
ハードウェア	1,021,922	161.4	901,097	250.6
合計	2,950,216	143.1	2,622,032	160.1

②販売実績

種類別	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
システムソフトウェア	1,373,322	101.6
ハードウェア	616,684	87.4
保守サービス等	1,035,067	108.9
合計	3,025,074	100.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が66,339千円減少し、固定資産が9,822千円増加した結果、56,516千円減少し、5,706,974千円となりました。流動資産の減少は、主に仕掛品が229,935千円増加した一方で、現金及び預金が142,698千円、受取手形及び売掛金が204,644千円それぞれ減少したことなどによるものです。また、固定資産の増加は、主に有形固定資産が4,888千円減少した一方で、投資その他の資産が15,430千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が103,348千円減少し、固定負債が7,741千円増加した結果、95,607千円減少し、3,046,975千円となりました。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金が76,222千円増加した一方で、未払法人税等が150,319千円減少したことなどによるものです。また、固定負債の増加は、主に長期借入金が13,140千円減少した一方で、退職給付引当金が14,680千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ、39,091千円増加し、2,659,998千円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が7,594千円、資本剰余金が7,594千円それぞれ増加したことに加え、四半期純利益143,261千円の計上、配当による利益剰余金の減少119,358千円によるものです。なお、自己資本比率は46.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束、複雑な国際情勢の落ち着きを見通せる時期までは、当面厳しい環境が継続していくものと思われます。とりわけ、医療業界におきましては、地域の医療体制の維持、医療従事者の安全確保が喫緊の課題となっております。また、「骨太の方針2022」で「全国医療情報プラットフォームの創設」と「電子カルテ情報の標準化等」、「診療報酬改定DX」の取組を推進するという方針が打ち出されております。当社は、医療IT企業として、国が推進する医療DX政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想に対応した医療のICT化への取り組みを促進し、更なる医療への貢献を目指してまいります。

このような事業環境の下、当第3四半期累計期間においては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、前年同四半期比で増収減益となりましたが、2022年12月期の通期業績予想につきましては、2022年2月14日公表の計画の範囲内のため、数値を据え置いております。

なお、ワクチン接種の遅れや変異株の拡大により、新型コロナウイルス感染症の影響の予測は未だ困難であり、顧客である医療機関が当感染症の対策を優先させる方針をとった場合や院内への入館規制等の施策により、当社の業績に影響を与え、業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761,168	2,618,470
受取手形及び売掛金	936,740	732,095
商品	184	123
仕掛品	156,004	385,939
貯蔵品	620	673
その他	57,140	108,217
流動資産合計	3,911,858	3,845,518
固定資産		
有形固定資産		
土地	770,309	770,309
その他(純額)	305,334	300,446
有形固定資産合計	1,075,644	1,070,755
無形固定資産	36,034	35,314
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	577,388	571,761
その他	162,565	183,623
投資その他の資産合計	739,954	755,384
固定資産合計	1,851,632	1,861,455
資産合計	5,763,490	5,706,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	831,466	907,688
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	23,165	17,520
未払法人税等	150,319	-
賞与引当金	-	69,000
その他	331,583	238,976
流動負債合計	2,486,534	2,383,185
固定負債		
長期借入金	197,100	183,960
退職給付引当金	286,065	300,745
役員退職慰労引当金	140,468	144,133
その他	32,415	34,951
固定負債合計	656,049	663,790
負債合計	3,142,583	3,046,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,486	437,080
資本剰余金	290,636	298,230
利益剰余金	1,901,078	1,924,981
自己株式	△293	△293
株主資本合計	2,620,907	2,659,998
純資産合計	2,620,907	2,659,998
負債純資産合計	5,763,490	5,706,974

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,007,971	3,025,074
売上原価	2,027,233	2,172,925
売上総利益	980,738	852,149
販売費及び一般管理費	645,217	664,718
営業利益	335,520	187,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	142	36
受取賃貸料	54,570	59,512
その他	1,370	1,001
営業外収益合計	56,084	60,550
営業外費用		
支払利息	4,991	3,539
賃貸費用	23,616	22,702
その他	0	59
営業外費用合計	28,608	26,301
経常利益	362,995	221,679
特別損失		
固定資産売却損	8,674	-
特別損失合計	8,674	-
税引前四半期純利益	354,321	221,679
法人税、住民税及び事業税	123,100	99,483
法人税等調整額	△8,238	△21,065
法人税等合計	114,862	78,418
四半期純利益	239,458	143,261

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。